

2026 年 2 月

フェアコンサルティンググループは、世界 20 カ国/地域・36 のグローバル拠点を、提携ではなくフェアコンサルティングの直営拠点として展開しています。そのうち、欧州各国の情報を本ニュースレターにてお届けします。現地の情報収集目的などにご活用ください。

今月の掲載国は、以下のとおりです。

[EU 全般](#)、[ドイツ](#)、[イギリス](#)、[オランダ](#)、[スペイン](#)、[その他の国](#)

**EU 全般**

ユーロ圏 1 月のインフレ率 1.7%に低下

EU 統計局 (Eurostat) の速報によれば、2026 年 1 月のユーロ圏の年率インフレ率は 1.7%となり、2025 年 12 月の 2.0%から低下しました。内訳は、サービスや食品・アルコール・タバコが引き続きプラス寄与となる一方、エネルギー価格はマイナスとなり、全体を押し下げています（詳細は速報公表時点での推計値）。

なお、2026 年 1 月よりブルガリアがユーロ圏に加入し、構成国は 21 か国 (EA21) となるほか、HICP（消費者物価指数）の統計手法も改訂されています。新たな手法では、娯楽サービスの一部として「射幸ゲーム (games of chance)」が含まれるなどの分類変更が適用されます。

主要国別の 1 月速報値は、今後の Eurostat 公表（確報・国別詳細）により確定される点に留意が必要です。

(出処) <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-euro-indicators/w/2-04022026-ap>

TikTok の設計、DSA 違反の疑い：巨額罰金のリスク

欧州委員会は 2026 年 2 月 6 日、TikTok の「無限スクロール」や「自動再生」、「プッシュ通知」などの設計がデジタルサービス法 (DSA) に違反しているとの暫定的な見解（予備的判断）を示しました。調査では、こうした依存性の高い機能が未成年者や脆弱な成人の心身の健康に及ぼすリスクを、TikTok が十分に評価・軽減できていないと指摘されています。

特に、現行の時間管理ツールや保護者による制限機能は容易に解除可能であり、リスク軽減策として不十分と判断されました。欧州委員会は、夜間を含むより効果的なスクリーンタイムの中止やレコメンドシステムの見直しなど、サービス設計の根本的な変更を求めています。TikTok には今後、正式な意見陳述の機会が与えられますが、最終的に違反が確認されれば、全世界の年間総売上高の最大 6%に及ぶ罰金が科される可能性があります。

(出処) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_312

以上



ドイツ、高齢労働者割合 24%で EU 最高

ドイツ連邦統計局 (Destatis) の 2026 年 2 月公表によれば、2024 年の同国における 55 歳から 64 歳の就業者数は約 980 万人に達し、就業者全体（約 4,090 万人）の 24.0%を占め、EU 加盟国の中で最も高い水準となりました。これは EU 平均（およそ 20.1%）を大きく上回り、イタリア（23.0%）やブルガリア（22.3%）よりも高い割合です。

背景には人口の高齢化に加え、法定定年年齢が 2029 年までに 67 歳へ段階的に引き上げられていることがあり、2024 年の平均年金受給開始年齢は 64.7 歳と、2004 年の約 63 歳から上昇しています。

指標（2024 年データ）	数値 / 内容
ドイツの高齢労働者（55-64 歳）割合	24.0% (EU 最高)
EU-27 平均の同割合	20.1%
ドイツの平均年金受給開始年齢	64.7 歳

（出処） https://www.destatis.de/DE/Presse/Pressemitteilungen/2026/02/PD26_N009_13.html

以上



英国のカード決済、オンライン比率が 5 割超

英国国家統計局 (ONS) の分析によると、2025 年 9 月時点でオンライン支出は全カード支出の 50.5%を占めています。2019 年から 2024 年にかけて国内オンライン支出比率は 6.4 ポイント上昇して 47.1%となつた一方、国際オンライン支出比率は 10.4 ポイント低下して 61%となりました。

業種別では「ディスカウントストア」のオンライン支出が 237%増と最大級の伸びを示しています。国際取引の主な仕向地はアイルランド（28.5%）、米国（17%）、その他欧州（14.1%）で、これらで全体の約 6 割を占めます。また、オンライン比率は 12 月に低下し 1 月に上昇するパターンが観察され、対面決済とオンライン決済に季節的な消費傾向があることも確認されています。カード決済データは、従来の統計だけでは把握にくつかったデジタル貿易の実態把握に寄与しています。

（出処）

<https://www.ons.gov.uk/economy/nationalaccounts/balanceofpayments/articles/consumercardspendingecommerceanddigitaltradeinsightsintheuk/2019to2025>

英、パブ支援策発表：営業税減税と規制緩和

英国政府は 2026 年 1 月 26 日、パブ業界を支援する包括的なパッケージを発表しました。主な施策として、2026 年 4 月よりイングランドのパブのビジネスレート（事業用不動産税）を新たな評価額に対して 15%削減し、その後 2 年間は実質的に凍結することが予定されています。これにより、平均的なパブでは 2026/27 年度に約 1,650 ポンドの追加的な節税効果が見込まれます。

あわせて、パブやホテルの評価方法の見直しや、宿泊用客室増築に関する計画ルールの緩和も検討されています。また、FIFA ワールドカップ等の大規模イベント時に深夜営業（午前 1 時～2 時）を認めるライセンス改革も支援パッケージに含まれており、今後の制度設計・実施が予定されています。

援項目	内容
ビジネスレート	15%削減および 2 年間の実施的凍結
資金援助	ホスピタリティ支援基金に 1,000 万ポンド拠出 (政府発表に基づく追加措置)
規制緩和	深夜営業許可、増築時の計画申請緩和の検討・導入

(出処) <https://www.gov.uk/government/news/government-announces-support-package-that-backs-british-pubs>

以上

オランダ

法人税利子率の集団異議申立て判決

オランダ税務当局は、延滞・還付利子率の高さに対する異議申立てを「集団異議申立て (massaal bezwaar) 」として取り扱っています。最高裁は 2026 年 1 月 16 日、法人税にのみ他の税目より高い税務利子率を適用することは認められないと判断し、法人税についても他税目と同じ一般の税務利子率を適用すべきとの判断を示しました。

税務当局は、この判決を踏まえた集団的な決定と賦課決定の修正を今後行う方針です。1 月 16 日以降に発行された賦課決定で誤った高率が適用されている場合は自動的に修正の対象となる一方、同日以前の決定については、通知に記載された期限内に異議申立てを行う必要があるとされています。所得税や消費税など他の税目への影響については、現時点で検討中です。

(出処)

https://www.belastingdienst.nl/wps/wcm/connect/bldcontentnl/standaard_functies/prive/cont_act/rechten_en_plichten_bij_de_belastingdienst/belastingrente/massaal-bezwaar-voor-de-hoogte-van-het-belastingrentepercentage

2025 年難民申請却下 56%増、決定数減

オランダ統計局 (CBS) によると、2025 年の難民申請却下数は前年比で 56%増加しました。一方で、初回決定件数は 27%（約 5,600 件）減少しています。特にシリア人への決定数は、同国の政権交代や一時的な処理停止（モラトリアム）の影響で大幅に減少しました。補助的保護に基づく許可は前年比 70%減、難民ステータスに基づく許可は 35%減少しています。

2025 年の統計指標	前年比推移
申請却下数	56% 増加
初回決定数	27% 減少
補助的保護許可数	70% 減少
難民ステータス許可数	35% 減少

(出処) <https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2026/07/meer-asielaanvragen-afgewezen-in-2025>

以上



スペイン

2026 年税制：投資優遇と期限延長

スペインでは、2026 年 2 月公布の王令等により、法人税・付加価値税 (IVA)・所得税 (IRPF) に関する各種税制措置が更新されました。法人税では、2024 年から 2026 年に開始する事業年度に稼働する電気自動車 (BEV、PHEV 等) や充電インフラ、自家消費用の再生可能エネルギー設備への投資について、自由償却 (libertad de amortización) が認められます。IVA では、SII (電子帳簿保存) からの適用放棄や REDEME (月次還付) からの脱退期限が 2026 年 2 月 16 日まで延長されています。また、EV 購入や住宅の省エネ改修に係る IRPF 税額控除の適用期限も 2026 年 12 月 31 日まで延長されました。DANA (豪雨災害) 被災企業が受ける特定の緊急援助金は、所得税・法人税上、非課税とされています。

延長された主な措置

対象税目	主な措置内容	期限・適用期間
法人税	再エネ・EV 投資の自由償却	2024～2026 年に開始する事業年度で、当該設備が稼働する分まで
IVA	SII 放棄・REDEME 脱退期限	2026 年 2 月 16 日まで
IRPF	EV・省エネ改修の税額控除	2026 年 12 月 31 日まで

所得税：失業手当受給者の申告義務見直し

Real Decreto-ley 3/2026 により、失業手当や失業補助の受給者に関する IRPF の申告義務ルールが見直されました。もともと 2026 年以降、失業手当受給者に対しては、所得水準にかかわらず原則として所得税申告を義務付ける規定が導入される予定でしたが、この改正により「失業手当を受給していることのみ」を理由とする一律の申告義務は撤回されました。今後は、他の納税者と同様に、総所得額や支払者数など一般的な法定基準に基づき、申告義務の有無が判断されることになります。

(出処) <https://sede.agenciatributaria.gob.es/Sede/todas-noticias/2026/febrero/9/medidas-materia-tributacion.html>

以上

その他の国

フランス電子請求書：政府認定 PDP リストを公開

フランス政府は、電子請求書改革の実施に向けた国家認定プラットフォーム（PDP）のリストを公開しました。PDP は、企業間の請求書交換および行政へのデータ転送を担う不可欠な仲介者です。認定取得には、税務コンプライアンス、データセキュリティ、および公共請求書ポータル（PPF）や他プラットフォームとの相互運用性テストへの合格が義務付けられています。現在、認定済み企業のほか、最終テスト待ちの企業もリストに掲載されています。当局は、特に中小企業の選択を支援するため、認定業者を識別する専用ロゴも導入しました。

認定状況と該当企業例

状況	該当企業（抜粋）
最終認定済み	Accenture, Basware, Cegid, SAP 等
最終テスト待ち	EY, NTT DATA, Odoo 等

（出處） <https://www.impots.gouv.fr/actualite/facturation-electronique-publication-de-la-liste-des-plateformes-agreees>

<https://www.impots.gouv.fr/professionnel/je-consulte-la-liste-des-plateformes-agreees>

【フェアコンサルティンググループ欧州拠点】

Fair Consulting Deutschland GmbH

デュッセルドルフ

Oststrasse 54, 40211 Dusseldorf, Germany

Tel: +49-211-740-73-160

ミュンヘン

Landsberger Strasse 302, c/o Regus 80687 Munich, Germany

Tel: +49-89-54199-7406

小林 拓也 ta.kobayashi@faircongrp.com

水野 翼 tsu.mizuno@faircongrp.com



YouTube で動画公開しています

https://youtu.be/eSI1XX_TnLQ

<https://youtu.be/DUCRZrPKIv8>

Fair Consulting Group UK Limited

25 City Road, London, EC1Y 1AA, United Kingdom

Tel: +44-20-7863-9770

青木 貴宣 ta.aoki@faircongrp.com



YouTube で動画公開しています

<https://youtu.be/s2AqkSfBCdA>

Fair Consulting Netherlands B.V.

Atrium Building 4th floor, Strawinskylaan 3051, 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands

Tel: +31-20-301-22-00

雲内 聰 sa.unnai@faircongrp.com



YouTube で動画公開しています

<https://youtu.be/rgsWcfEqvcg>

Fair Consulting Spain, Sociedad Limitada

Plaza Catalunya, 1, Centre Comercial El Triangle Pl.4, 08002 Barcelona, Spain

Tel: +34-666-115-607

永島 大 dai.nagashima@faircongrp.com



YouTube で動画公開しています

<https://youtu.be/ROsIwmMVfE>

【本ニュースレターおよび、弊社サービス全般に関するお問い合わせ先】

株式会社フェアコンサルティング <https://www.faircongrp.com/>

〒104-0045 東京都中央区築地一丁目 12-22 コンワビル 7 階

TEL : +81-3-3541-6863

Global RM 部 grm@faircongrp.com

YouTube チャンネルでも、情報発信しています。チャンネル登録もお願いいたします。

<https://www.youtube.com/c/FairConsultingGroup>



【2025 年度版】フェアコンサルティングのご紹介【日本発の会計事務所系
グローバルコンサル】

<https://youtu.be/Howt0CMVSxY>

「FCGニュースレター 欧州」の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCGニュースレター欧州」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCGニュースレター欧州」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。